

取り組み状況をお知らせします

マニフェストの進捗状況は、ホームページに掲載するほか、「市民と市長と気楽にトーク」で資料配布しています。

5 女性の声と力を活かして、安心して子育てができるまちづくりを行います。



①安心して子育てができるまちづくりは、若い世代が定住する必要条件です。そのための施策を講じます。(例えば、保育料の減額など)

子育てに関するサービス利用の意向や意見、要望などを把握するため、平成21年6月に基礎調査を実施。翌年3月に「次世代育成支援行動計画(後期計画)」を策定しました。子育て支援や少子化対策事業は「未来への投資」と位置付け、関係機関・団体と密接に連携して取り組んでいます。

②学校統合問題については、計画を白紙に戻し、再度当事者住民の方々との建設的な話し合いの場を設け、合意のために全力を尽くします。

地域の代表、保護者、将来の保護者、有識者、公募委員(計103人)で構成する「学校環境整備地域懇談会」を各中学校区単位に設置。平成21年度は、各地区ごとに懇談会を5回開催。「耐震化対策など学校施設の安全確保」「小中学校の適正規模と適正配置」など、地区の課題について意見交換を行いました。22年度は、大島地区での懇談会を2回開催後、全地区で最終懇談会を開催。「新たな小中学校整備計画案」を提示して地域の意見集約に努めました。また、各地域で強い要望のあった学校施設の安全確保のため、軽量鉄骨造の長期リース校舎の建設や屋内運動場3施設の耐震補強工事を実施しました。

今後は、本年2月に策定した新たな小中学校整備計画に基づき、過小規模の学校統合を行うなど、複式学級の解消に取り組むとともに、耐震化対策など学校施設の安全確保を着実に進めます。



③市独自の奨学金制度(例えば、地域医療を確保し市民の皆さんの生命を守るため、医師免許取得後に柳井市に定着した医師には学費を償還するなど)を充実させ、子育て世帯の教育費の負担を軽減し、未来を担う若者を育てます。

平成22年度から、若い世代の定住促進や人材育成を目的として、大学生等を対象とした奨学金貸付制度「ふるさと学生応援奨学金」をスタートしました(年間2名程度、月額最高4万円)。昨年度は2人に貸付をおこないました。本年度も貸付希望者を募集しています。

●問い合わせ 柳井ニューディール推進室 ☎2111内線461